

平成30年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第31号
令和元年7月24日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

河村堯之

下松市監査委員

中谷司朗

平成30年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
4 資金の状況	19
5 むすび	20
第3 工業用水道事業会計	21
1 経営成績	21
(1) 業務実績	21
(2) 経営収支	22
2 財政状態	26
(1) 貸借対照表	26
3 経営分析	28
(1) 財務分析	28
4 資金の状況	30
5 むすび	31

第4 簡易水道事業会計	32
1 経営成績	32
(1) 経営状況	32
(2) 業務実績	32
(3) 経営収支	33
2 財政状態	37
(1) 資本的収支	37
(2) 貸借対照表	38
3 資金の状況	40
4 むすび	41
第5 公共下水道事業会計	42
1 経営成績	42
(1) 経営状況	42
(2) 業務実績	42
(3) 経営収支	45
2 財政状態	51
(1) 資本的収支	51
(2) 貸借対照表	53
3 経営分析	55
(1) 職員給与費の分析	55
(2) 財務分析	57
4 資金の状況	59
5 汚水・雨水事業別の収支状況	60
6 むすび	61

(注) 本書における数値等の取り扱いは、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計、差引き等で一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 該当数値が負数(マイナス)のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増」 前年度比較の比率が1000%以上となったもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引きの数値である。
- 6 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

平成30年度下松市水道事業会計決算
平成30年度下松市工業用水道事業会計決算
平成30年度下松市簡易水道事業会計決算
平成30年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年5月29日から令和元年7月24日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを検証した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、平成31年4月2日に上下水道局に出向き実地確認した。

平成30年度の各事業会計の決算状況、経営成績、財政状態及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

平成 30 年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成30年度の経営状況は、事業収益が13億8,721万1千円、事業費用が11億1,646万3千円で、差引き2億7,074万8千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は3,254万8千円減少したものの、事業費用も2,727万9千円減少したため、当年度純利益は526万9千円の減となっている。

この純利益2億7,074万8千円は、減債積立金として2億6,974万8千円、建設改良積立金として100万円の処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 普及率

行政区域内人口に対する普及率は、97.9 %で前年度と比べ0.1ポイント増加している。

イ 有収率

年間総有収水量は13,033,598m³で、前年度に比べ561,412m³減少し、年間総配水量も538,373m³減少したため、有収率は91.9%と前年度より0.5ポイント減少している。

なお、東洋鋼板（株）の使用水量は、前年度に比べ419,090m³減少し、一般の使用水量も142,322m³減少している。

ウ 施設利用率

施設利用率は60.7%で、1日平均配水量が前年度40,331m³から当年度は38,856m³と減少したことから2.3ポイント減少している。

エ 配水管延長

配水管の延長は、西条線配水管布設工事(第2期)、潮音町一丁目配水管布設替工事、白迫線配水管改良工事及び南花岡六丁目配水管改良工事等により、前年度に比べ3,566m増加したが、除却処分のため4,120m減少したため、当年度末の配水管延長は554m減の290,145mとなっている。

普 及 状 況 等

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	平成27年度
行政区域内人口（人）	57,194	57,199	56,842	56,366
給水区域内人口（人）	56,652	56,652	56,283	55,782
給 水 人 口（人）	55,981	55,963	55,593	55,069
給 水 戸 数（戸）	25,469	25,426	24,997	24,497
給 水 柱 数（柱）	25,166	24,762	24,317	24,057
年間総配水量（m ³ ）	14,182,334	14,720,707	14,553,250	14,772,085
年間総有収水量（m ³ ）	13,033,598	13,595,010	13,443,831	13,321,358
有 収 率（％）	91.9	92.4	92.4	90.2
配水管延長（m）	290,145	290,699	290,990	293,037
水道普及率（％）	97.9	97.8	97.8	97.7
施設利用率（％）	60.7	63.0	62.3	63.1
負 荷 率（％）	73.9	82.5	77.8	81.4
最大稼働率（％）	82.1	76.4	80.1	77.4
給水原価（円）	71.35	69.18	67.74	68.62
供給単価（円）	80.67	78.61	79.18	79.74
料金回収率（％）	112.9	113.6	116.9	116.2

の 推 移 表

平成26年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
56,249	Δ5	100.0	年度末現在
55,640	0	100.0	年度末現在
54,925	18	100.0	年度末現在
24,143	43	100.2	年度末現在
23,663	404	101.6	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,823,79	Δ538,373	96.3	年間配水量
13,507,676	Δ561,412	95.9	料金収入の対象となった年間水量
91.1	Δ0.5	—	年間総有収水量/年間総配水量
293,063	Δ554	99.8	年度末現在
97.6	0.1	—	給水人口/行政区域内人口
63.5	Δ2.3	—	1日平均配水量/1日配水能力
77.3	Δ8.6	—	1日平均配水量/1日最大配水量
82.1	5.7	—	1日最大配水量/1日配水能力
67.84	2.28	103.3	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
78.52	2.06	102.6	給水収益/年間総有収水量
115.7	Δ0.75	—	供給単価/給水原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,452,375	1,479,994	27,619	101.9
営業収益	1,117,488	1,136,335	18,847	101.7
営業外収益	334,887	343,659	8,772	102.6

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に8,411万1千円、営業外収益に870万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,189,572	1,174,001	0	15,571	98.7
営業費用	1,085,277	1,076,466	0	8,811	99.2
営業外費用	97,537	97,535	0	2	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	6,758	0	0	6,758	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,313万8千円、営業外費用に5万4千円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で職員給与費739万8千円、賃金71万3千円、貸倒引当金繰入48万7千円、交際費18万7千円等である。

なお、予備費については、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,387,211	100.0	1,419,759	100.0	Δ32,548	97.7
営業収益	1,052,224	75.9	1,069,517	75.3	Δ17,293	98.4
給水収益	1,051,391	75.8	1,068,728	75.2	Δ17,337	98.4
その他営業収益	833	0.1	789	0.1	44	105.6
営業外収益	334,987	24.1	350,242	24.7	Δ15,255	95.6
受取利息及び配当金	1,473	0.1	1,049	0.1	424	140.4
他会計補助金	2,922	0.2	8,723	0.6	Δ5,801	33.5
他会計負担金	7,949	0.6	5,376	0.4	2,573	147.9
長期前受金戻入	185,021	13.3	203,174	14.3	Δ18,153	91.1
雑収益	137,622	9.9	131,920	9.3	5,702	104.3
事業費用 ②	1,116,463	100.0	1,143,742	100.0	Δ27,279	97.6
営業費用	1,053,327	94.3	1,073,653	93.9	Δ20,326	98.1
原水及び浄水費	151,578	13.6	149,957	13.1	1,621	101.1
配水及び給水費	129,593	11.6	125,499	11.0	4,094	103.3
業務費	110,612	9.9	107,386	9.4	3,226	103.0
総係費	87,928	7.9	88,493	7.7	Δ565	99.4
減価償却費	565,617	50.7	558,407	48.8	7,210	101.3
資産減耗費	7,999	0.7	43,911	3.9	Δ35,912	18.2
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	63,136	5.7	70,089	6.1	Δ6,953	90.1
支払利息	57,234	5.2	69,900	6.1	Δ12,666	81.9
繰延勘定償却	0	—	40	0.0	Δ40	皆減
雑支出	5,902	0.5	149	0.0	5,753	激增
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	270,748		276,017		Δ5,269	98.1

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	1,037,482	74.8	1,055,065	74.3	△17,583	98.3
メーター使用料金	13,909	1.0	13,663	0.9	246	101.8
給水工事申請手数料	833	0.1	789	0.1	44	105.6
受取利息及び配当金	1,473	0.1	1,049	0.1	424	140.4
一般会計補助金	2,922	0.2	8,723	0.6	△5,801	33.5
一般会計負担金	7,949	0.6	5,375	0.4	2,574	147.9
長期前受金戻入	185,021	13.3	203,174	14.3	△18,153	91.1
施設賃貸料	2,994	0.2	2,405	0.2	589	124.5
その他雑収益	134,628	9.7	129,515	9.1	5,113	103.9
計	1,387,211	100.0	1,419,758	100.0	△32,547	97.7

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億8,721万1千円、事業費用は11億1,646万3千円で、差引き2億7,074万8千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると3,254万7千円の減収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業外収益の雑収益570万2千円、他会計負担金257万3千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業収益の給水収益1,733万7千円、営業外収益の長期前受金戻入1,815万3千円である。

事業費を前年度と比較すると2,727万9千円の減額となっている。

事業費の減額となった主なものは、営業費用の資産消耗費3,591万2千円、営業外費用の支払利息1,266万6千円等である。

この結果、当年度純利益2億7,074万8千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,287万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億7,501万7千円を加えた利益剰余金は6億9,863万9千円となっている。

なお、水道料金収入の不納欠損額は69万7千円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	163,399	14.6	165,746	14.5	△2,347	98.6
支払利息	57,233	5.1	69,900	6.1	△12,667	81.9
減価償却費	565,617	50.7	558,407	48.8	7,210	101.3
資産減耗費	7,999	0.7	43,911	3.8	△35,912	18.2
繰延勘定償却	0	—	40	0.0	△40	皆減
賃金	3,885	0.4	4,221	0.4	△336	92.0
備用品費	2,109	0.2	2,389	0.2	△280	88.3
光熱水費	1,547	0.1	1,399	0.1	148	110.6
通信運搬費	6,582	0.6	6,507	0.6	75	101.2
委託料	116,494	10.4	117,979	10.3	△1,485	98.7
賃借料	13,758	1.2	15,827	1.4	△2,069	86.9
修繕費	69,871	6.3	60,697	5.3	9,174	115.1
動力費	41,115	3.7	39,265	3.4	1,850	104.7
薬品費	19,371	1.7	16,206	1.4	3,165	119.5
負担金	28,185	2.5	27,653	2.4	532	101.9
手数料	3,160	0.3	2,999	0.3	161	105.4
印刷製本費	3,758	0.3	3,632	0.3	126	103.5
児童手当	2,605	0.2	2,635	0.2	△30	98.9
厚生費	796	0.1	735	0.1	61	108.3
貸倒引当金繰入額	544	0.1	670	0.1	△126	81.2
その他	8,435	0.8	2,924	0.3	5,511	288.5
特別損失	—	—	—	—	—	—
計	1,116,463	100.0	1,143,742	100.0	△27,279	97.6

(注) 消費税等を含まない金額である。

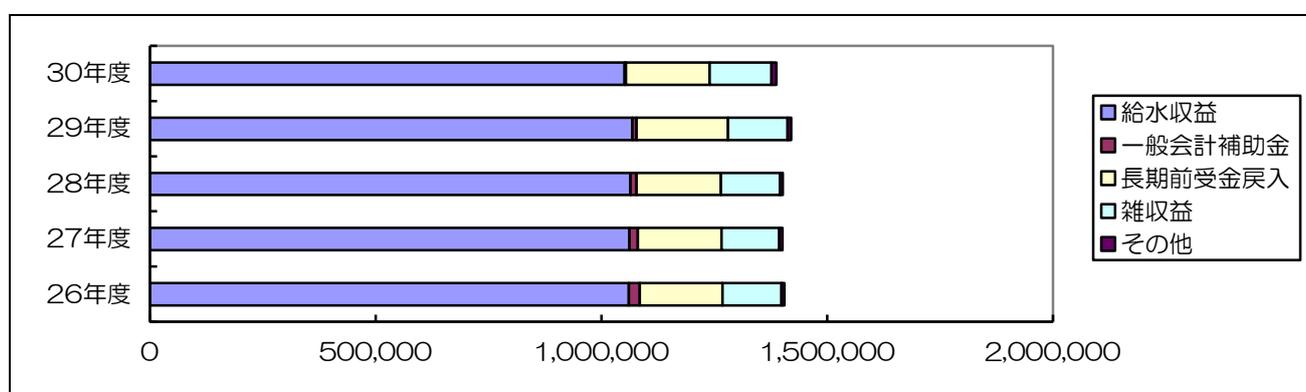
163 (ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

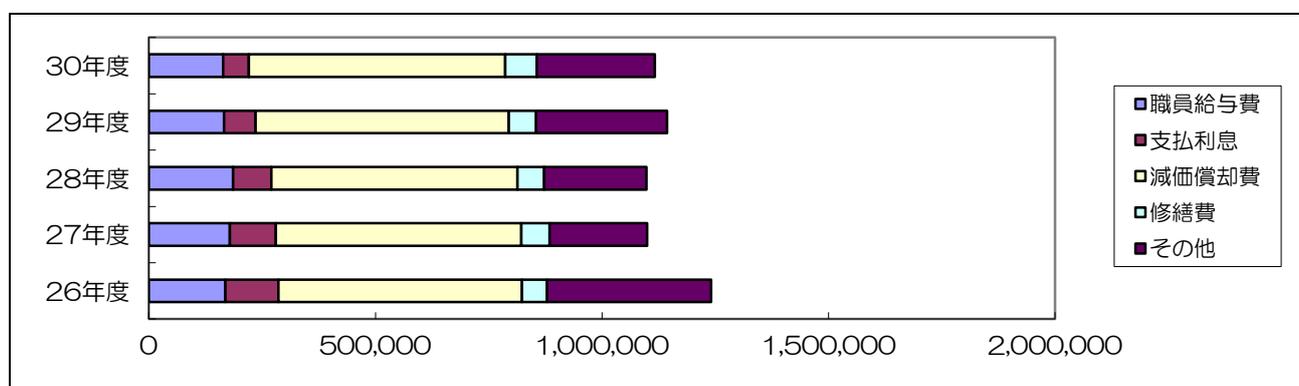
区 分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	雑収益	そ の 他	計
平成30年度	1,051,391	2,922	185,021	137,622	10,255	1,387,211
平成29年度	1,068,727	8,723	203,174	131,920	7,214	1,419,758
平成28年度	1,064,442	13,316	186,916	130,666	6,536	1,401,876
平成27年度	1,062,243	18,397	185,077	127,910	7,405	1,401,032
平成26年度	1,060,676	24,009	183,520	130,171	7,051	1,405,427



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	修繕費	そ の 他	計
平成30年度	163,399	57,233	565,617	69,871	260,343	1,116,463
平成29年度	165,746	69,900	558,407	60,697	288,992	1,143,742
平成28年度	185,525	84,679	543,391	58,347	225,720	1,097,662
平成27年度	178,700	101,383	542,035	62,080	214,928	1,099,126
平成26年度	168,712	116,969	537,908	54,834	362,095	1,240,518



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	平成31年3月末			平成31年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
平成30年度	1,135,502	964,746	170,756	85.0	1,079,926	55,576	95.1	
過年度	29年度	175,381	174,649	732	99.6	174,662	719	99.6
	28年度	1,331	662	669	49.7	672	659	50.5
	27年度	941	344	597	36.6	357	584	37.9
	26年度	991	256	735	25.8	259	732	26.1
	25年度	813	116	697	14.3	—	—	—

(備考) 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。

このため、平成31年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 29 年度	1,154,226	1,153,494	732	99.9
平成 28 年度	1,149,598	1,148,929	669	99.9
平成 27 年度	1,147,222	1,146,625	597	99.9
平成 26 年度	1,141,674	1,140,939	735	99.9
平成 25 年度	1,123,720	1,123,023	697	99.9

(注) 平成30年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金収納区分別の状況

収 納 区 分 別 の 推 移 表

(単位：件、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納 付 制	7,004	26.6	6,630	25.6	6,929	26.7	374
口座振替	19,362	73.4	19,244	74.4	19,051	73.3	118
計	26,366	100.0	25,874	100.0	25,980	100.0	492

(東洋鋼鈑(株)を除く)

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	387,567	112,304			29.0
企業債	200,000	30,000			15.0
他会計負担金	50,208	4,694			9.3
他会計出資金	19,212	19,212			100.0
工事負担金	101,321	34,870			34.4
分担金	16,826	23,528			139.8
資本的支出 ②	1,258,480	827,726	349,037	81,717	65.8
建設改良費	972,907	542,153	349,037	81,717	55.7
改良費	807,625	445,891	299,606	62,128	55.2
開発費	1,901	1,858	0	43	97.7
量水器費	1,237	1,236	0	1	99.9
固定資産購入費	3,100	1,771	0	1,329	57.1
建設事務費	159,044	91,398	49,431	18,215	57.5
企業債償還金	285,573	285,572	0	1	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△715,422			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		34,463			
当年度分損益勘定留保資金		-			
過年度分損益勘定留保資金		405,942			
減債積立金		275,017			
計		715,422			

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、工事負担金に175万2千円、分担金に174万3千円、また、建設改良費の仮払消費税及び仮払地方消費税の額は3,795万7千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
期末残高	3,312,200,623	3,056,628,350	△255,572,273	92.3
当年度				
借入額		30,000,000		
償還元金		285,572,273		
支払利息		57,233,449		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	—	—	—	—	—	—
当年度分	—	—	—	—	—	—
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	445,891	53.9	397,965	49.7	47,926	112.0
当年度分	271,579	32.8	385,048	48.1	△113,469	70.5
前年度繰越分	174,312	21.1	12,917	1.6	161,395	1349.5
電算開発費	1,858	0.2	0	—	1,858	皆増
量水器費	1,236	0.2	808	0.1	428	153.0
固定資産購入費	1,771	0.2	12,180	1.5	△10,409	14.5
車両購入費	0	—	10,747	1.3	△10,747	皆減
工具器具備品購入費	1,771	0.2	1,433	0.2	338	123.6
建設事務費	91,398	11.0	45,427	5.7	45,971	201.2
企業債償還金	285,572	34.5	344,432	43.0	△58,860	82.9
計	827,726	100.0	800,812	100.0	26,914	103.4

(注) 消費税等を含む。

当年度の改良工事は、老朽配水管更新整備で県道徳山下松線配水管布設替工事、万ノ木通り配水管布設替工事(第2期)、末武本通り配水管布設替工事(第2期)、上広石配水管布設替工事(第2期)、末武下配水管布設替工事(第2期)ほか1件、末光本通り配水管布設替工事(第3期)、潮音町七丁目配水管布設工事、恋ヶ浜配水管布設替工事(第1期)、支障移転(下水道)の下広石配水管支障移転工事、長音寺線配水管支障移転工事、上地配水管布設工事、(県工事関連)切戸大橋仮設配水管布設工事(第4期)、大河内φ300配水管支障移転工事(第2期)等、特設工事で西市通線配水管布設工事、耐震化事業で浄水場汚泥処理機器設置、機械・電気計装設備更新事業で浄水場配水池建屋内返送管更新工事、浄水場事務室空調機更新工事、第2配水池送水ポンプ更新工事、花岡配水池水位計更新工事、洲鼻ポンプ所遠方監視装置更新工事、上下水道局内ネットワーク機器更新業務、9～11号揚水井流入管仕切弁設置工事等である。

繰越分の改良工事は、薬品沈殿池耐震補強工事(第1期)、中部13区画道路・西市通線配水管布設工事、西条線配水管布設工事等である。

なお、企業債償還金の状況については、前ページ下表のとおりである。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	13,624,279	89.7	13,689,796	89.7	△65,517	99.5
有形固定資産	13,514,985	89.0	13,578,704	89.0	△63,719	99.5
土地	782,841	5.2	782,837	5.1	4	100.0
建物	130,893	0.9	134,509	0.9	△3,616	97.3
構築物	11,749,392	77.3	12,008,769	78.7	△259,377	97.8
機械及び装置	489,602	3.2	507,625	3.3	△18,023	96.4
車両運搬具	9,567	0.1	11,658	0.1	△2,091	82.1
工具器具備品	5,425	0.0	4,674	0.0	751	116.1
建設仮勘定	347,265	2.3	128,632	0.9	218,633	270.0
無形固定資産	109,294	0.7	111,092	0.7	△1,798	98.4
施設利用権	107,574	0.7	111,092	0.7	△3,518	96.8
ソフトウェア	1,720	0.0	0	－	1,720	皆増
流動資産 ②	1,566,879	10.3	1,570,927	10.3	△4,048	99.7
現金預金	1,285,978	8.5	1,337,484	8.8	△51,506	96.1
営業未収金	173,489	1.1	179,457	1.2	△5,968	96.7
営業外未収金	1,468	0.0	11	0.0	1,457	激増
その他未収金	29,763	0.2	17,595	0.1	12,168	169.2
貸倒引当金	△798	－	△951	－	153	83.9
貯蔵量水器	6,416	0.0	6,264	0.0	152	102.4
原材料	7,929	0.1	9,791	0.1	△1,862	81.0
前払金	62,476	0.4	21,277	0.1	41,199	293.6
その他流動資産	158	0.0	－	－	158	皆増
繰延勘定 ③	0	－	0	－	－	－
開発費	0	－	0	－	－	－
計 (①+②+③)	15,191,158	100.0	15,260,723	100.0	△69,565	99.5

当年度末現在における資産総額は、151億9,115万8千円で、前年度と比較して6,956万5千円減少している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の構築物、無形固定資産の施設利用権、流動資産で現金預金の減による資産の減である。

なお、現金預金12億8,597万8千円の保管状況の内訳は、定期預金8億7,000万円、普通預金4億1,597万8千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,249,240	47.7	7,608,764	49.9	△359,524	95.3
固定負債	3,061,112	20.2	3,285,447	21.6	△224,335	93.2
企業債	2,797,981	18.4	3,026,628	19.8	△228,647	92.4
退職給付引当金	153,599	1.0	150,646	1.0	2,953	102.0
修繕引当金	59,532	0.4	68,173	0.5	△8,641	87.3
特別修繕引当金	50,000	0.3	40,000	0.3	10,000	125.0
流動負債	464,154	3.0	475,849	3.1	△11,695	97.5
企業債	258,648	1.7	285,572	1.9	△26,924	90.6
未払金	122,595	0.8	130,439	0.8	△7,844	94.0
預り金	47,998	0.3	46,266	0.3	1,732	103.7
前受金	22,000	0.1	0	—	22,000	皆増
賞与引当金	12,913	0.1	13,572	0.1	△659	95.1
繰延収益	3,723,974	24.5	3,847,468	25.2	△123,494	96.8
長期前受金	3,723,974	24.5	3,847,468	25.2	△123,494	96.8
資本 ②	7,941,918	52.3	7,651,959	50.1	289,959	103.8
資本金	7,188,612	47.3	6,866,186	45.0	322,426	104.7
繰入資本金	1,851,657	12.2	1,832,445	12.0	19,212	101.0
組入資本金	5,336,955	35.1	5,033,741	33.0	303,214	106.0
剰余金	753,306	5.0	785,773	5.1	△32,467	95.9
資本剰余金	54,667	0.4	54,667	0.3	0	100.0
利益剰余金	698,639	4.6	731,106	4.8	△32,467	95.6
計 (①+②)	15,191,158	100.0	15,260,723	100.0	△69,565	99.5

前年度と比較して、負債は3億5,952万4千円減少し、資本は2億8,995万9千円増加したため、負債及び資本総額は6,956万5千円減少している。

負債が減少した主な原因は、企業債の減による固定負債の減少、長期前受金の減による繰延収益の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は、繰入資本金及び組入資本金の増によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
費用総額		1,116,463	1,143,742	1,097,662
職員給与費		163,399	165,746	185,525
損益勘定職員数		22	21	23
資本勘定職員数		3	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	14.6	14.5	16.9
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,427	7,893	8,066
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	47,828	50,929	46,317
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	592,436	647,381	584,514
職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,545	2,665	2,417
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.5	15.5	17.4
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	540,599	565,779	527,958

(注) 「類似都市平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満・209都市の平均値であり、平成29年度

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)、

類似都市平均	説 明
1,448,740	前年度と比較して、2,727万9千円減少している。
133,434	前年度と比較して、2,347万円減少している。
17	事業管理者及び短時間再任用職員を含む数値である。
3	
9.2	費用総額に占める職員給与費の割合は14.6%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。
7,790	前年度と比較して、46万6千円(5.9%)減少している。
81,205	平成29年度の周南地区の状況は、周南市5,883万5千円、光市2,938万3千円となっている。
45,126	前年度と比較して、年間総有収水量は56万1,412m ³ (4.1%)減少し、職員一人当たり給水量は54,945m ³ (8.5%)減少している。
4,075	前年度と比較して、給水人口が18人増加し、職員一人当たり給水人口は120人(4.5%)減少している。
10.0	前年度と比較して、給水収益が1,733万6千円(1.6%)減少し、職員給与費は234万7千円(1.4%)減少している。
640,697	前年度と比較して、職員一人当たり有形固定資産は4.5%減少している。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.7	89.7	90.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.2	21.5	23.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.8	75.4	74.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.5	92.6	93.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.8	119.1	122.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.6	330.1	319.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.1	281.1	270.7
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.3	124.1	127.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.9	99.6	105.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.8	2.0
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{平均総資本}} \times 100$	32.6	38.8	43.7
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	50.5	61.7	70.0
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	2.1	2.4
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	75.1	74.9	73.5
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.091	0.094	0.095
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.077	0.078	0.078
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.33	4.19	4.01

(注)① 「類似都市平均」は、給水人口5万人以上10万人未満・209都市の平均値であり、平成29年度
 ② 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

類似都市平均	説	明
86.8		総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
25.9		総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
46.9		総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
119.3		長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
185.4		固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)で賄う場合が多いため比率が高くなる。
355.5		短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
304.3		現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
112.1		総収益と総費用を比較したもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
102.2		営業収益と営業費用を比較したもので、100%より高いほど良い。
1.2		投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
27.8		水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
53.7		企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
2.1		企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—		総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.193		企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.104		固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.09		償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	631,425,902	717,230,740	768,589,697
当年度純利益	270,747,701	276,017,227	304,214,370
減価償却費	565,617,097	558,406,597	543,391,114
固定資産除却費	7,999,057	34,770,846	13,691,146
繰延勘定償却	0	40,000	4,771,200
貸倒引当金の増減額	△153,075	△129,287	31,787
賞与引当金の増減額	△658,704	△2,266,532	1,135,896
退職給付引当金の増減額	2,952,540	△28,383,638	14,732,133
修繕引当金の増減額	△8,640,000	0	0
特別修繕引当金の増減額	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期前受金戻入額	△185,020,893	△203,173,725	△186,916,139
受取利息及び受取配当金	△1,472,911	△1,049,395	△875,826
支払利息	57,233,449	69,900,081	84,679,428
未収金の増減額	△7,657,358	3,893,852	△24,611,768
未払金の増減額	△7,844,165	89,037,051	△8,652,787
たな卸資産の増減額	1,709,885	△1,093,760	821,619
その他流動資産の増減額	△41,358,520	△18,015,450	97,095,430
その他流動負債の増減額	△23,732,337	△1,872,441	△1,114,304
受取利息及び配当金の受取額	1,472,911	1,049,395	875,826
利息の支払額	△57,233,449	△69,900,081	△84,679,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,572,328	△352,686,344	△720,965,385
有形固定資産の取得による支出	△491,683,799	△426,616,985	△770,649,218
無形固定資産の取得による支出	△16,415,572	△1,738,286	△4,490,209
分担金による収入	21,785,604	19,818,507	23,385,034
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,741,439	55,850,420	30,789,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,360,273	△244,497,880	135,167,858
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000	70,000,000	478,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△285,572,273	△344,431,880	△380,374,142
他会計からの出資による収入	19,212,000	29,934,000	37,342,000
資金増加額（又は減少額）	△51,506,699	120,046,516	182,792,170
資金期首残高	1,337,484,227	1,217,437,711	1,034,645,541
資金期末残高	1,285,977,528	1,337,484,227	1,217,437,711

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・下水道事業会計も同様である。

平成30年度は、主たる「業務活動」で6億3,142万6千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で4億4,657万2千円減少し、企業債などの「財務活動」で2億3,636万円減少した結果、キャッシュが5,150万7千円減少し、期末における残高は12億8,597万8千円となっている。

5 む す び

平成30年度の収益的収支は、事業収益14億7,999万4千円に対し、事業費用11億7,400万1千円で、収益から費用を差し引いた額は3億599万3千円となっている。

前年度との比較では、収益で3,386万6千円（2.2%）減少し、費用で3,422万1千円（2.8%）の減少となっている。

この主な原因は、収益では給水収益、長期前受金戻入の減少であり、費用では資産減耗費、支払利息が減少したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入1億1,230万4千円に対し、資本的支出8億2,772万6千円で、収入から支出を差し引いた額は7億1,542万2千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、11ページのとおり補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、30億5,662万8千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は2億7,074万8千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,287万4千円、その他未処分利益剰余金変動額2億7,501万7千円を加え、当年度末で6億9,863万9千円となっている。

本市の水道事業は、厳しい経営環境のなか、経費節減等に努めるなどして、耐震化事業、老朽施設改修事業、設備更新事業が実施されている。

現在我が国は人口減少社会に入っている。本市は人口の変動は少なく、また人口減少が直ちに給水戸数の減少につながるものではないが、節水意識の向上や節水機器の普及などもあり、収入は減少する傾向にある。しかしながら供給の必要性が減少するわけではない。

また、水道事業は日常生活に不可欠なサービスであり、低料金に対する強い社会的要請もある。水道料金が安いことは、本市が住みよさランキングの上位にランクされていることにも貢献している。

今後見込まれる収入減少下においても、計画的な水道管の更新、自然災害にも耐えうる水道施設の建設と、安くておいしい安全な水の供給がなされるような体制の維持に努められるよう要望する。

平成 30 年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数 (社)	2	2	0	100.0
年間契約水量 (m ³)	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量 (m ³)	81,919	79,777	2,142	102.7
1日最大配水量 (m ³)	480	489	△9	98.2
1日平均配水量 (m ³)	224	219	5	102.3
1日配水能力 (m ³)	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量 (m ³)	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率 (%)	10.0	10.0	0.0	—
施 設 利 用 率 (%)	0.90	0.88	0.02	—
配 水 管 延 長 (m)	5,749	5,749	0	100.0
給 水 原 価 (円)	2,114.62	2,135.44	△20.82	99.0
供 給 単 価 (円)	124.70	128.04	△3.34	97.4

※ 給水原価及び供給単価は、年間総配水量、営業収益の給水収益及び営業費用から算出する。本事業においては、この年間総配水量が契約水量の9%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

契約水量は、JXTGエネルギー（株）2,000m³/日と住化アグロ製造（株）500m³/日で、年間契約水量900,000m³に対する配水量は、前年度より2,142m³増加し81,919m³、給水率は9.1%となっている。

1日最大配水量480m³は、前年度に比べ9m³（1.8%）減少しており、1日平均配水量224m³は前年度に比べ5m³（2.3%）増加している。

1日配水能力及び配水管延長は、前年度と増減はない。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	203,824	204,192	368	100.2
営業収益	22,005	22,006	1	100.0
営業外収益	181,819	182,186	367	100.2

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に163万円、営業外収益に1,322万2千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	192,467	188,633	0	3,834	98.0
営業費用	185,476	184,115	0	1,361	99.3
営業外費用	4,519	4,518	0	1	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	2,472	0	0	2,472	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に877万7千円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、職員給与費117万6千円、交際費10万円等となっている。なお、営業外費用は、消費税である。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	60,677	21,017	35,830	3,830	34.6
建設改良費	60,677	21,017	35,830	3,830	34.6
改良費	40,697	1,037	35,830	3,830	2.5
建設事務費	19,980	19,980	0		100.0
資本的収支不足額		△21,017			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,557			
建設改良積立金		19,460			
計		21,017			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に155万7千円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	189,339	100.0	189,351	100.0	△12	100.0
営業収益	20,376	10.8	20,376	10.8	0	100.0
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
営業外収益	168,963	89.2	168,975	89.2	△12	100.0
受取利息及び配当金	755	0.4	506	0.3	249	149.2
他会計補助金	814	0.4	1,080	0.6	△266	75.4
自家用工水収益	165,272	87.3	165,272	87.2	0	100.0
長期前受金戻入	2,110	1.1	2,109	1.1	1	100.0
雑収益	12	0.0	8	0.0	4	150.0
事業費用 ②	175,337	100.0	172,469	100.0	2,868	101.7
営業費用	175,337	100.0	172,469	100.0	2,868	101.7
原水費	124,157	70.8	123,802	71.7	355	100.3
総係費	35,288	20.1	32,739	19.0	2,549	107.8
減価償却費	15,763	9.0	15,784	9.2	△21	99.9
資産減耗費	129	0.1	144	0.1	△15	89.6
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	14,002		16,882		△2,880	82.9

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度純利益は前年度に比べ、288万円の減益となっている。

この主な原因は、事業収益は他会計補助金の26万6千円の減、受取利息・配当金の24万9千円の増等により全体で1万2千円の減となっている。

また、事業費用では、総係費及び原水費の増による事業費用286万8千円の増加となっている。

これにより、当年度純利益は1,400万2千円となっている。

ウ 収益及び費用（内訳）別比率の状況

（ア） 収益的収支を収益別及び費用別に区分し、その構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
預金利息	755	0.4	506	0.3	249	149.2
一般会計補助金	814	0.4	1,080	0.6	△266	75.4
自家用工水収益	165,272	87.3	165,272	87.2	0	100.0
長期前受金戻入	2,110	1.1	2,109	1.1	1	100.0
雑収益	12	0.0	8	0.0	4	150.0
計	189,339	100.0	189,351	100.0	△12	100.0

（注） 消費税等を含まない金額である。

費用

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	43,396	24.7	40,335	23.4	3,061	107.6
減価償却費	15,764	9.0	15,783	9.1	△19	99.9
資産減耗費	129	0.1	144	0.1	△15	89.6
光熱水費	501	0.3	499	0.3	2	100.4
通信運搬費	1,175	0.7	1,169	0.7	6	100.5
委託料	25,176	14.4	24,831	14.4	345	101.4
修繕費	1,098	0.6	1,562	0.9	△464	70.3
動力費	231	0.1	231	0.1	0	100.0
負担金	85,931	49.0	85,804	49.8	127	100.1
その他	1,936	1.1	2,111	1.2	△175	91.7
計	175,337	100.0	172,469	100.0	2,868	101.7

（注） 消費税等を含まない金額である。

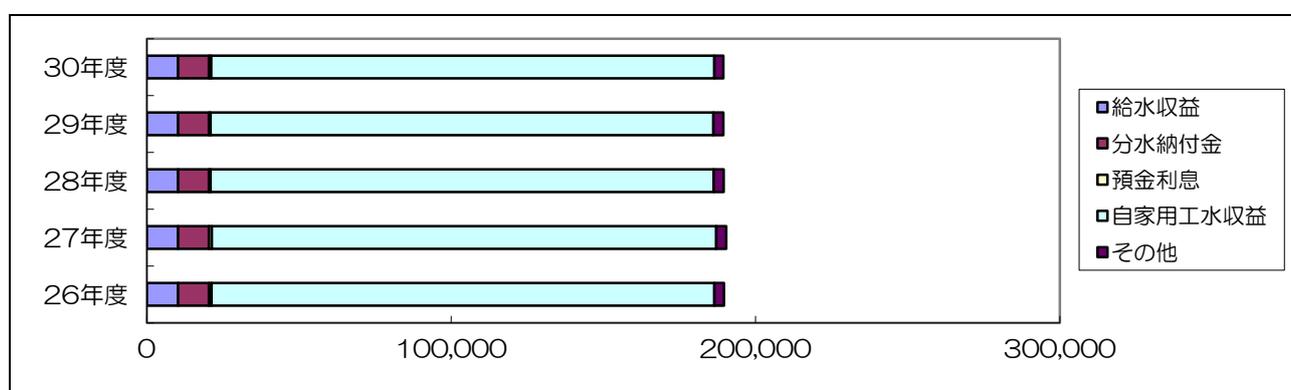
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

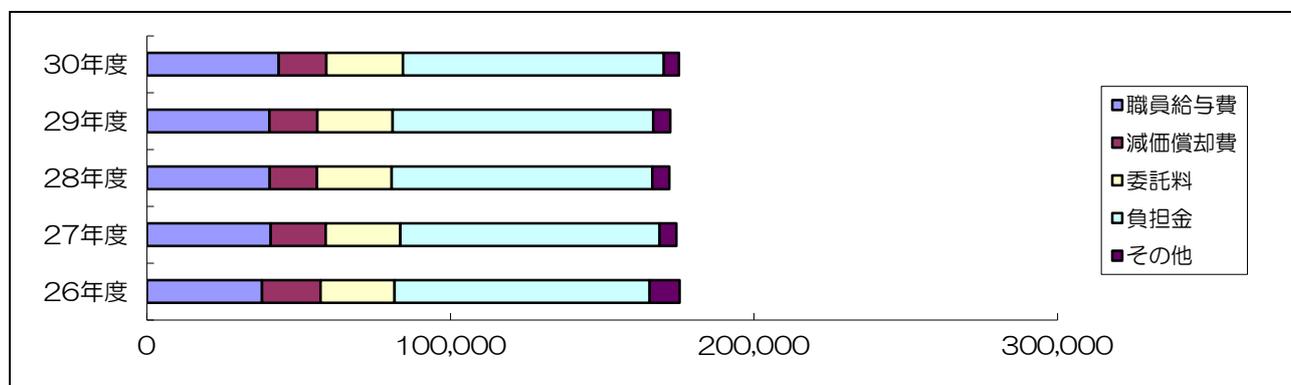
区 分	給水収益	分水納付金	預金利息	自家用工水収益	そ の 他	計
平成30年度	10,215	10,161	755	165,272	2,936	189,339
平成29年度	10,215	10,161	506	165,272	3,197	189,351
平成28年度	10,215	10,161	527	165,272	3,275	189,450
平成27年度	10,215	10,161	922	165,725	3,272	190,295
平成26年度	10,215	10,161	824	165,272	3,157	189,629



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	負 担 金	そ の 他	計
平成30年度	43,396	15,764	25,176	85,931	5,070	175,337
平成29年度	40,335	15,783	24,831	85,804	5,716	172,469
平成28年度	40,439	15,597	24,645	85,811	5,649	172,141
平成27年度	40,827	18,078	24,561	85,407	5,522	174,395
平成26年度	37,932	19,255	24,348	84,114	9,854	175,503



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	310,992	32.6	307,347	32.6	3,645	101.2
有形固定資産	276,348	29.0	267,890	28.4	8,458	103.2
土地	36,034	3.8	36,035	3.8	△1	100.0
建物	92,522	9.7	94,766	10.1	△2,244	97.6
構築物	113,300	11.9	119,843	12.7	△6,543	94.5
機械及び装置	11,534	1.2	12,251	1.3	△717	94.1
車両運搬具	1,222	0.1	1,707	0.2	△485	71.6
工具器具備品	136	0.0	188	0.0	△52	72.3
建設仮勘定	21,600	2.3	3,100	0.3	18,500	696.8
無形固定資産	34,644	3.6	39,457	4.2	△4,813	87.8
施設利用権	34,644	3.6	39,457	4.2	△4,813	87.8
流動資産 ②	642,780	67.4	634,977	67.4	7,803	101.2
現金預金	625,776	65.6	617,978	65.6	7,798	101.3
営業未収金	1,834	0.2	1,834	0.2	0	100.0
営業外未収金	15,164	1.6	15,160	1.6	4	100.0
その他未収金	—	—	—	—	—	—
前払金	6	0.0	5	0.0	1	120.0
計 (①+②)	953,772	100.0	942,324	100.0	11,448	101.2

当年度末における資産総額は9億5,377万2千円で、前年度と比較して1,144万8千円増加している。増加した主なものは、固定資産の建設仮勘定、流動資産の現金預金である。

また、減少した主なものは、有形固定資産で建物、構築物の減価償却累計額の増加による資産価格、無形固定資産の施設利用権などである。

なお、現金預金6億2,577万6千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金5億5千万円、普通預金7,577万6千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	98,527	10.3	101,081	10.7	Δ2,554	97.5
固定負債	45,578	4.8	42,752	4.5	2,826	106.6
退職給付引当金	38,371	4.0	35,545	3.8	2,826	108.0
修繕引当金	7,207	0.8	7,207	0.7	0	100.0
流動負債	8,223	0.9	11,494	1.2	Δ3,271	71.5
営業未払金	3,251	0.3	2,383	0.3	868	136.4
営業外未払金	187	0.0	1,347	0.1	Δ1,160	13.9
その他未払金	1,038	0.1	4,279	0.4	Δ3,241	24.3
預り金	156	0.0	163	0.0	Δ7	95.7
賞与引当金	3,591	0.4	3,322	0.4	269	108.1
繰延収益	44,726	4.7	46,835	5.0	Δ2,109	95.5
長期前受金	44,726	4.7	46,835	5.0	Δ2,109	95.5
資本 ②	855,245	89.7	841,243	89.3	14,002	101.7
資本金	507,298	53.2	507,298	53.8	0	100.0
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	507,298	53.2	507,298	53.8	0	100.0
剰余金	347,947	36.5	333,945	35.5	14,002	104.2
資本剰余金	15,585	1.6	15,585	1.7	0	100.0
利益積立金	18,969	2.0	18,969	2.0	0	100.0
建設改良積立金	279,930	29.4	282,508	30.0	Δ2,578	99.1
当年度末処分利益剰余金	33,463	3.5	16,883	1.8	16,580	198.2
計 (①+②)	953,772	100.0	942,324	100.0	11,448	101.2

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	32.6	32.6	34.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.8	4.5	4.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.4	94.2	94.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	32.9	33.0	34.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.6	34.6	36.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,817.2	5,524.6	5,961.4
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7,610.4	5,376.7	5,794.2
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.0	109.8	110.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.6	11.8	11.8
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	91.2	89.4	89.1
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.023	0.023	0.024
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.066	0.065	0.063
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.42	5.50	5.22
職員一人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益} \cdot \text{資本勘定所属職員数}}$	55,270	53,578	54,987
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	424.8	394.9	399.7

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市

(注)平成27年度欄からは、新会計基準の数値を示した。

(単位：％、回、千円)

県下5市平均	説 明
41.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
10.7	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
86.2	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
43.3	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達に自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
48.7	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,851.6	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,798.3	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
108.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
87.1	営業損益の状況を示すもので、100%より高いほど良い。
—	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.166	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.335	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
5.81	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
61,923	職員一人当たりが保有している有形固定資産を示す。
36.9	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。

5市の平均値であり、平成29年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位；円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,259,206	32,710,717	34,035,132
当年度純利益	14,002,041	16,882,461	17,308,830
減価償却費	15,763,533	15,783,484	15,597,006
固定資産除却費	52,000	144,336	99,300
賞与引当金の増減額	268,629	124,535	116,805
退職給付引当金の増減額	2,826,374	686,018	1,940,990
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△2,109,641	△2,109,641	△2,109,641
受取利息及び受取配当金	△755,138	△505,814	△527,378
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△4,063	0	0
未払金の増減額	△3,533,055	1,221,114	1,101,442
その他流動資産の増減額	0	△300	0
その他流動負債の増減額	△6,612	△21,290	△19,600
受取利息及び配当金の受取額	755,138	505,814	527,378
利息の支払額	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,460,642	△3,961,875	△2,825,619
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△19,460,642	△3,961,875	△2,825,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	7,798,564	28,748,842	31,209,513
資金期首残高	617,977,792	589,228,950	558,019,437
資金期末残高	625,776,356	617,977,792	589,228,950

平成30年度は、主たる「業務活動」で2,725万9千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で1,946万1千円減少した結果、キャッシュが779万9千円増加し、期末における残高は6億2,577万6千円となっている。

5 む す び

平成30年度の収益的収支は、事業収益 2億419万2千円に対し、事業費用 1億8,863万3千円で、収益から費用を差し引いた額は1,555万9千円となっている。

前年度との比較では、収益で1万1千円減少し、費用で162万9千円の増加となっている。

収益が減少した主な原因は、営業外の他会計補助金が減少したためである。また、費用の増加は、主に営業費用の職員給与費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出2,101万7千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良費積立金により、22ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は1,400万2千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金2億7,993万円、その他未処分利益剰余金変動額1,946万1千円を加え、当年度末で3億3,236万2千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度並みに推移している。

給水収益についても、横ばいで推移しているが、将来的には施設全般の建設改良等に係る経費の増大が見込まれる。

今後は、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

平成 30 年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成30年度の簡易水道事業は、事業収益が1,600万9千円、事業費が1,600万9千円で、純利益は0円となっているが、事業収益が事業費に不足するところを一般会計から1,274万円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の減等で、123万8千円の減となっている。

事業費は、営業費用の管理費や雑支出の増などで、3万9千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口 (人)	341	339	2	100.6
給 水 戸 数 (戸)	156	153	3	102.0
給 水 栓 数 (栓)	157	157	0	100.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	33,292	34,028	△736	97.8
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	91	93	△2	97.8
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	31,886	31,076	810	102.6
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	87	85	2	102.4
有 収 率 (%)	95.8	91.3	4.5	—
配 水 管 延 長 (m)	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	144	144	0	100.0
給 水 原 価 (円)	481.10	492.41	△11.31	97.7
供 給 単 価 (円)	79.11	79.79	△0.68	99.1

※ 給水栓とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	17,814	16,283	△1,531	91.4
営業収益	2,578	2,724	146	105.7
営業外収益	15,236	13,559	△1,677	89.0

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に20万2千円等である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	17,784	16,267	0	1,517	91.5
営業費用	15,941	14,965	0	976	93.9
営業外費用	1,343	1,302	0	41	96.9
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に51万1千円である。

収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で修繕費51万7千円、負担金25万3千円、薬品費4万7千円、委託料3万3千円、通信運搬費3万3千円、印刷製本費3万円、予備費50万円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	16,009	100.0	17,247	100.0	Δ1,238	92.8
営業収益	2,523	15.8	2,480	14.4	43	101.7
給水収益	2,523	15.8	2,480	14.4	43	101.7
その他営業収益	0	—	0	—	0	—
営業外収益	13,486	84.2	14,767	85.6	Δ1,281	91.3
受取利息及び配当金	69	0.4	60	0.3	9	115.0
他会計補助金	12,740	79.6	14,022	81.3	Δ1,282	90.9
長期前受金戻入	668	4.2	668	3.9	0	100.0
雑収益	9	0.0	17	0.1	Δ8	52.9
事業費用 ②	16,009	100.0	15,970	100.0	39	100.2
営業費用	14,454	90.3	14,292	89.5	162	101.1
管理費	8,397	52.5	8,116	50.8	281	103.5
減価償却費	6,057	37.8	6,142	38.5	Δ85	98.6
資産減耗費	0	0.0	34	0.2	Δ34	皆減
営業外費用	1,555	9.7	1,678	10.5	Δ123	92.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,294	8.1	1,367	8.6	Δ73	94.7
雑支出	261	1.6	311	1.9	Δ50	83.9
当年度純利益 ①-②	0		1,277		Δ1,277	皆減

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は1,600万9千円、事業費用は1,600万9千円で損益なしとなっている。

事業収益を前年度と比較すると123万8千円の減収となっている。

事業収益の減収となった主なものは、他会計補助金である。

また、事業費用を前年度と比較すると3万9千円の増額となっている。

事業費用が増額となった主なものは、管理費である。

ウ 収益・費用（内訳）別比率の状況

(ア) 収益・費用別比率の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,523	15.8	2,480	14.4	43	101.7
その他営業収益	0	—	0	—	0	—
預金利息	69	0.4	60	0.4	9	115.0
一般会計補助金	12,740	79.6	14,022	81.3	△1,282	90.9
長期前受金戻入	668	4.2	668	3.8	0	100.0
雑収益	9	0.0	17	0.1	△8	52.9
計	16,009	100.0	17,247	100.0	△1,238	92.8

(注) 消費税等を含まない金額である。

費用

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
減価償却費	6,057	37.8	6,142	38.5	△85	98.6
支払利息	1,294	8.1	1,367	8.6	△73	94.7
資産減耗費	0	—	34	0.2	△34	皆減
雑支出	261	1.6	310	1.9	△49	84.2
通信運搬費	297	1.9	295	1.9	2	100.7
委託料	2,029	12.7	2,027	12.7	2	100.1
修繕費	1,733	10.8	1,513	9.5	220	114.5
動力費	451	2.8	422	2.6	29	106.9
薬品費	89	0.6	99	0.6	△10	89.9
負担金	3,694	23.1	3,711	23.2	△17	99.5
その他	104	0.6	50	0.3	54	208.0
計	16,009	100.0	15,970	100.0	39	100.2

(注) 消費税等を含まない金額である。

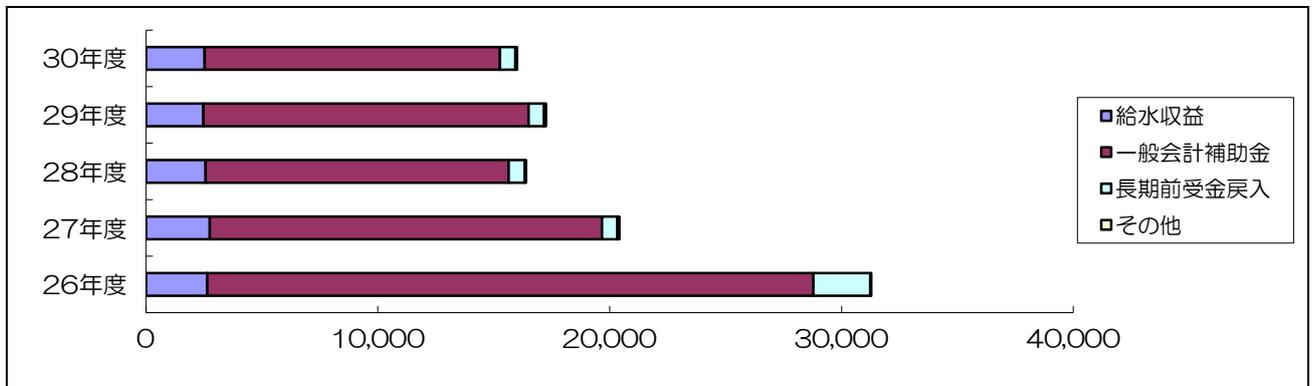
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

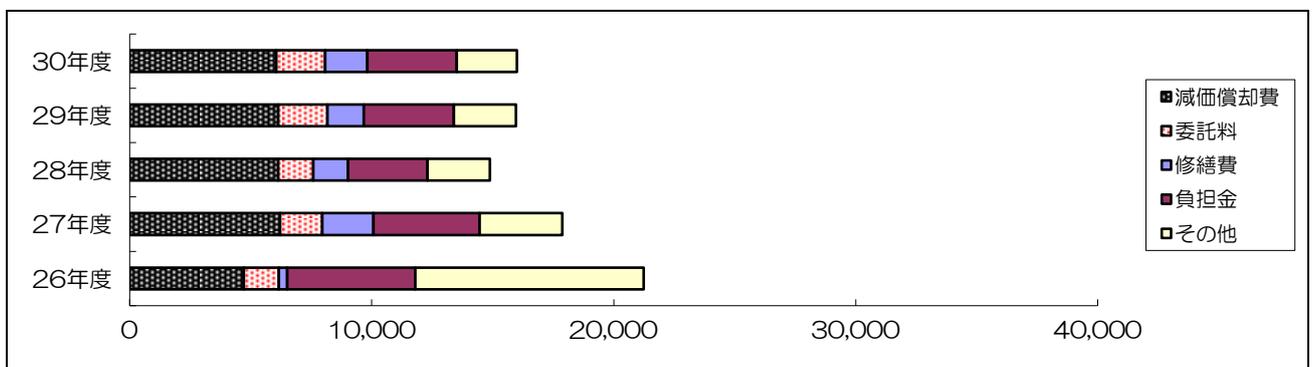
区分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他	計
平成30年度	2,523	12,740	668	78	16,009
平成29年度	2,480	14,022	668	77	17,247
平成28年度	2,565	13,079	697	49	16,390
平成27年度	2,753	16,914	668	84	20,419
平成26年度	2,642	26,147	2,458	29	31,276



費用

(単位：千円)

区分	減価償却費	委託料	修繕費	負担金	その他	計
平成30年度	6,057	2,029	1,733	3,694	2,496	16,009
平成29年度	6,142	2,027	1,513	3,711	2,577	15,970
平成28年度	6,135	1,460	1,432	3,287	2,578	14,892
平成27年度	6,222	1,744	2,108	4,386	3,419	17,879
平成26年度	4,714	1,450	343	5,291	9,440	21,238



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	4,277	4,277			100.0
他会計出資金	4,277	4,277			100.0
資本的支出 ②	8,806	8,748	0	58	99.3
建設改良費	250	192	0	58	76.8
改良費	0	0	0	0	—
固定資産購入費	250	192	0	58	76.8
企業債償還金	8,556	8,556	0	0	100.0
企業債償還金	8,556	8,556	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△4,471			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		14			
当年度分損益勘定留保資金		0			
過年度分損益勘定留保資金		178			
減債積立金		4,279			
計		4,471			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に1万4千円である。

資本的収入が資本的支出に不足する額447万1千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
期末残高	142,858,947	134,303,291	△8,555,656	94.0
当年度				
借入額		0		
償還元金		8,555,656		
支払利息		1,293,742		

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	195,890	79.9	201,769	81.1	△5,879	97.1
有形固定資産	194,098	79.2	199,589	80.2	△5,491	97.2
土地	5,398	2.2	5,398	2.2	0	100.0
建物	854	0.4	732	0.3	122	116.7
構築物	175,778	71.7	180,655	72.6	△4,877	97.3
機械及び装置	11,966	4.9	12,703	5.1	△737	94.2
工具器具備品	102	0.0	101	0.0	1	101.0
無形固定資産	1,792	0.7	2,180	0.9	△388	82.2
施設利用権	1,792	0.7	2,180	0.9	△388	82.2
流動資産 ②	49,191	20.1	47,148	18.9	2,043	104.3
現金預金	43,525	17.8	47,086	18.9	△3,561	92.4
営業未収金	28	0.0	29	0.0	△1	96.6
営業外未収金	5,604	2.3	0	0.0	5,604	皆増
前払金	7	0.0	6	0.0	1	116.7
貯蔵量水器	27	0.0	27	0.0	0	100.0
計 (①+②)	245,081	100.0	248,917	100.0	△3,836	98.5

当年度末における総資産は2億4,508万1千円で、前年度と比較して383万6千円減少している。

減となった主なものは、有形固定資産の構築物、機械及び装置、無形固定資産の施設利用権などである。

また、増となった主なものは流動資産の営業外未収金である。

なお、現金預金4,352万5千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。内訳は、定期預金3,800万円、普通預金552万5千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	154,997	63.3	163,110	65.5	△8,113	95.0
固定負債	127,939	52.2	136,575	54.9	△8,636	93.7
企業債	125,668	51.3	134,303	54.0	△8,635	93.6
修繕引当金	2,271	0.9	2,272	0.9	△1	100.0
流動負債	10,463	4.3	9,273	3.7	1,190	112.8
営業未払金	1,828	0.8	717	0.3	1,111	255.0
企業債	8,635	3.5	8,556	3.4	79	100.9
繰延収益	16,595	6.8	17,262	6.9	△667	96.1
長期前受金	16,595	6.8	17,262	6.9	△667	96.1
資本 ②	90,084	36.7	85,807	34.5	4,277	105.0
資本金	71,823	29.3	60,768	24.4	11,055	118.2
繰入資本金	51,828	21.1	47,551	19.1	4,277	109.0
組入資本金	19,995	8.2	13,217	5.3	6,778	151.3
剰余金	18,261	7.4	25,039	10.1	△6,778	72.9
資本剰余金	11,919	4.8	11,919	4.8	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.3	10,633	4.3	0	100.0
工事負担金	1,286	0.5	1,286	0.5	0	100.0
利益剰余金	6,342	2.6	13,120	5.3	△6,778	48.3
当年度末処分利益剰余金	4,279	1.7	8,055	3.2	△3,776	53.1
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	1,870	0.8	4,872	2.0	△3,002	38.4
計 (①+②)	245,081	100.0	248,917	100.0	△3,836	98.5

3 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,390	6,966,089	7,031,301
当年度純利益	0	1,276,728	1,497,592
減価償却費	6,057,102	6,142,602	6,135,288
固定資産除却費	0	0	56,200
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△668,082	△668,082	△697,468
受取利息及び受取配当金	△68,769	△60,326	△48,785
支払利息	1,293,742	1,367,465	1,417,891
未収金の増減額	△5,603,407	57,408	94,905
未払金の増減額	1,110,804	156,896	△55,991
たな卸資産の増減額	△27	887	775
その他流動資産の増減額	0	△350	0
受取利息及び配当金の受取額	68,769	60,326	48,785
利息の支払額	△1,293,742	△1,367,465	△1,417,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,000	0	△1,475,000
有形固定資産の取得による支出	△178,000	0	△1,475,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,278,656	△6,777,871	△3,692,714
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,555,656	△6,777,871	△3,692,714
他会計からの出資による収入	4,277,000	0	0
資金増加額（又は減少額）	△3,560,266	188,218	1,863,587
資金期首残高	47,085,638	46,897,420	45,033,833
資金期末残高	43,525,372	47,085,638	46,897,420

平成30年度は、主たる「業務活動」で89万6千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で17万8千円のキャッシュが減少、企業債の償還の「財務活動」で855万6千円減少した結果、キャッシュが356万円減少し、期末における残高は4,352万5千円となっている。

4 む す び

平成30年度の収益的収支は、事業収益1,628万3千円に対し、事業費用1,626万7千円で、収益から費用を差し引いた額は1万6千円となっている。

前年度との比較では、収益で116万2千円（6.7%）減少し、費用で10万1千円（0.6%）の増加となっている。

収益の減少は、主に営業外収益の一般会計補助金などが減少したためである。また、費用の増加は、主に営業費用の管理費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入427万7千円に対し、資本的支出874万8千円で、447万1千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分の減債積立金等により、37ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円、減債積立金187万円、その他未処分利益剰余金変動額427万9千円を加え、当年度末で634万2千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、黒字決算が続いているが、一般会計からの補助金により事業を維持している状況である。

今後も、サービスの安定的な供給を継続させながら、収支の均衡を図る財政運営を維持し、地域住民の福祉の増進のために努力されるよう望むものである。

平成 30 年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成30年度の経営状況は、事業収益が13億908万4千円、事業費用が12億8,198万4千円で、差引き2,710万円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は719万4千円減少、事業費用も2万9千円減少し、当年度純利益は716万5千円の減となっている。

この純利益2,710万円は、減債積立金として処分する予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、87.5%である。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,411,676m³で、前年度と比較すると34,599m³（0.6%）増加しており、有収率は76.9%で前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は93.2%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は汚水管が3,120m、雨水管が340m増加している。

なお、合流管は、前年度と増減はなく、この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が215,142m、雨水管が36,708m、合流管が23,690mとなっている。

普 及 状 況 等

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	平成28年度	平成27年度
行政区域内	面積 [ha]	8,935	8,935	8,935	8,935
	人口 [人]	57,194	57,199	56,842	56,366
全体計画面積 [ha]		1,466	1,466	1,466	1,466
事業認可面積 [ha]		1,365	1,365	1,365	1,365
処理区域内	面積 [ha]	1,151	1,146	1,137	1,133
	戸数 [世帯]	22,525	22,401	21,786	21,126
	人口 [人]	50,072	49,869	49,095	48,131
人口普及率 [%]		87.5	87.2	86.4	85.4
管路延長	污水管 [m]	215,142	212,022	208,474	206,296
	雨水管 [m]	36,708	36,368	36,368	36,264
	合流管 [m]	23,690	23,690	23,690	23,690
水洗化	戸数 [世帯]	21,819	21,721	21,127	20,525
	人口 [人]	48,541	48,373	47,573	46,614
	率 [%]	96.9	97.0	96.9	96.8
総処理水量(污水) [m ³]		7,036,677	7,011,940	7,545,951	7,334,016
年間有収水量 [m ³]		5,411,676	5,377,077	5,328,899	5,263,797
有収率 [%]		76.9	76.7	70.6	71.8
使用料単価 [円]		119.2	119.4	119.6	119.7
汚水処理原価 [円]		127.9	128.6	113.8	113.3
使用料回収率 [%]		93.2	92.8	105.1	105.6

の 推 移 表

平成26年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,935	0	100.0	年度末現在の市域面積
56,249	△5	100.0	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	0	100.0	年度末現在
1,330	0	100.0	年度末現在
1,128	5	100.4	
20,530	124	100.6	
47,317	203	100.4	
84.1	0.3	—	処理区域内人口/行政区域内人口
204,639	3,120	101.5	
36,264	340	100.9	
23,690	0	100.0	
19,941	98	100.5	
45,864	168	100.3	
96.9	△0.1	—	水洗化人口/処理区域内人口
6,957,002	24,737	100.4	収益の対象とならない無収水量を含めた処理水量
5,107,047	34,599	100.6	収益の対象となった汚水の処理水量
73.4	0.2	—	年間有収水量/総処理水量(汚水)
119.1	△0.2	99.8	下水道使用料/年間有収水量
113.0	△0.7	99.5	汚水処理費/年間有収水量
105.4	0.4	—	使用料単価/汚水処理原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,403,297	1,360,763	△42,534	97.0
営業収益	903,538	904,064	526	100.1
営業外収益	489,040	445,981	△43,059	91.2
特別利益	10,719	10,718	△1	100.0

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に5,161万2千円、営業外収益に6万6千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,368,003	1,306,719	0	61,284	95.5
営業費用	1,207,707	1,168,506	0	39,201	96.8
営業外費用	139,577	127,495	0	12,082	91.3
特別損失	10,719	10,718	0	1	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,601万9千円である。

収益的収支は、主に汚水や雨水の処理、下水道施設の維持管理等に関する収入支出の総称である。

当年度の収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で職員給与費71万7千円、委託料842万3千円、工事請負費53万円、材料費24万9千円、貸倒引当金繰入額41万円、補償金10万9千円、負担金10万5千円、営業外費用で企業債利息769万1千円、雑支出434万円等である。

なお、予備費の支出はなく、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,309,084	100.0	1,316,278	100.0	△7,194	99.5
営業収益	852,451	65.1	842,308	64.0	10,143	101.2
下水道使用料	645,156	49.3	642,215	48.8	2,941	100.5
他会計負担金	194,024	14.8	178,333	13.6	15,691	108.8
受託事業収益	13,256	1.0	21,368	1.6	△8,112	62.0
その他営業収益	15	0.0	392	0.0	△377	3.8
営業外収益	445,915	34.1	463,252	35.2	△17,337	96.3
受取利息及び配当金	89	0.0	71	0.0	18	125.4
他会計負担金	79,909	6.1	88,847	6.7	△8,938	89.9
長期前受金戻入	364,910	27.9	373,102	28.4	△8,192	97.8
雑収益	1,007	0.1	1,232	0.1	△225	81.7
特別利益	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
退職給付引当金繰入額	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
事業費用 ②	1,281,984	100.0	1,282,013	100.0	△29	100.0
営業費用	1,142,487	89.1	1,139,976	88.9	2,511	100.2
管渠費	35,632	2.8	32,261	2.5	3,371	110.4
処理場費	279,160	21.8	276,187	21.5	2,973	101.1
受託事業費	0	0.0	8,000	0.7	△8,000	皆減
総係費	98,009	7.6	93,848	7.3	4,161	104.4
減価償却費	727,064	56.7	725,197	56.6	1,867	100.3
資産減耗費	2,622	0.2	4,483	0.3	△1,861	58.5
営業外費用	128,779	10.1	131,319	10.3	△2,540	98.1
支払利息	105,915	8.3	114,018	8.9	△8,103	92.9
雑支出	22,864	1.8	17,301	1.4	5,563	132.2
特別損失	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
退職給付引当金	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
当年度純利益 ①-②	27,100		34,265		△7,165	79.1

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	645,156	49.3	642,215	48.8	2,941	100.5
他会計負担金(営業)	194,024	14.8	178,333	13.5	15,691	108.8
受託事務収益	13,256	1.0	21,368	1.6	△8,112	62.0
その他営業収益	15	0.0	392	0.0	△377	3.8
受取利息及び配当金	89	0.0	71	0.0	18	125.4
他会計負担金(営業外)	79,909	6.1	88,847	6.8	△8,938	89.9
長期前受金戻入	364,910	27.9	373,102	28.4	△8,192	97.8
雑収益	1,007	0.1	1,232	0.1	△225	81.7
退職給付引当金	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
計	1,309,084	100.0	1,316,278	100.0	△7,194	99.5

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億908万4千円、事業費用は12億8,198万4千円で、差引き2,710万円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると719万4千円の減収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業収益の下水道使用料294万1千円、他会計負担金1,569万1千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業収益の受託事業収益811万2千円、営業外収益で他会計負担金893万8千円、長期前受金戻入819万2千円である。

事業費を前年度と比較すると2万9千円の減額となっている。

事業費の増額となった主なものは、営業費用の管渠費337万1千円、処理場費297万3千円、総係費416万1千円、雑支出556万3千円などである。

事業費が減額となった主なものは、営業費用の受託事業費800万円、営業外費用の支払利息810万3千円などである。

この結果、当年度純利益2,710万円、その他未処分利益剰余金変動額3,426万5千円を加えた利益剰余金は6,136万5千円となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額は89万2千円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	59,652	4.7	51,393	4.0	8,259	116.1
支払利息	105,915	8.3	114,018	8.9	△8,103	92.9
減価償却費	727,064	56.7	725,197	56.6	1,867	100.3
資産減耗費	2,622	0.2	4,483	0.4	△1,861	58.5
賃金	0	0.0	614	0.0	△614	皆減
委託料	252,770	19.7	247,634	19.3	5,136	102.1
通信運搬費	360	0.0	409	0.0	△49	88.0
工事請負費	47,875	3.7	57,411	4.5	△9,536	83.4
負担金	44,499	3.5	45,485	3.6	△986	97.8
報酬	1,588	0.1	1,588	0.1	0	100.0
材料費	19	0.0	0	0.0	19	皆増
修繕費	925	0.1	810	0.1	115	114.2
賃借料	956	0.1	956	0.1	0	100.0
備用品費	454	0.0	556	0.0	△102	81.7
補償金	91	0.0	73	0.0	18	124.7
厚生費	387	0.0	329	0.0	58	117.6
被服費	215	0.0	228	0.0	△13	94.3
保険料	125	0.0	124	0.0	1	100.8
貸倒引当金繰入額	912	0.1	871	0.1	41	104.7
雑支出	22,864	1.8	17,301	1.4	5,563	132.2
その他	1,973	0.2	1,815	0.1	158	108.7
特別損失	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
計	1,281,984	100.0	1,282,013	100.0	△29	100.0

(注) 消費税等を含まない金額である。

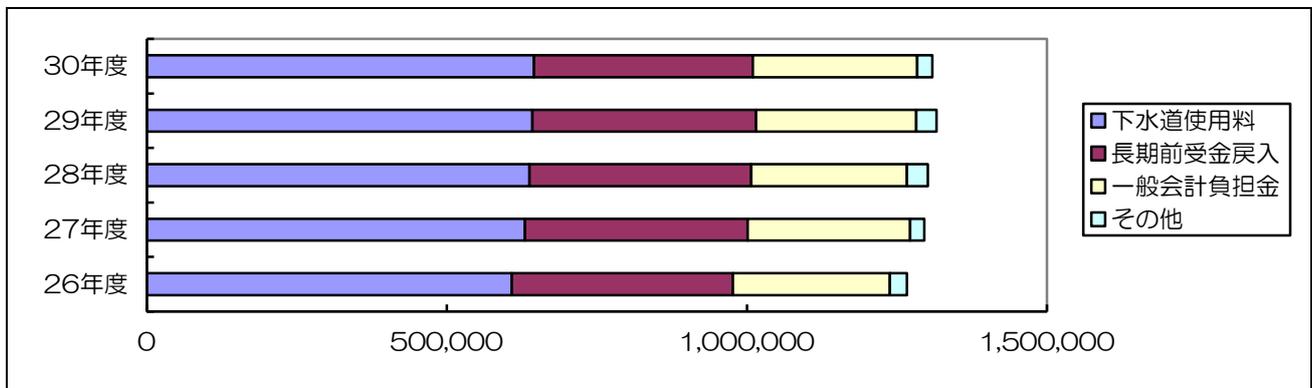
(ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

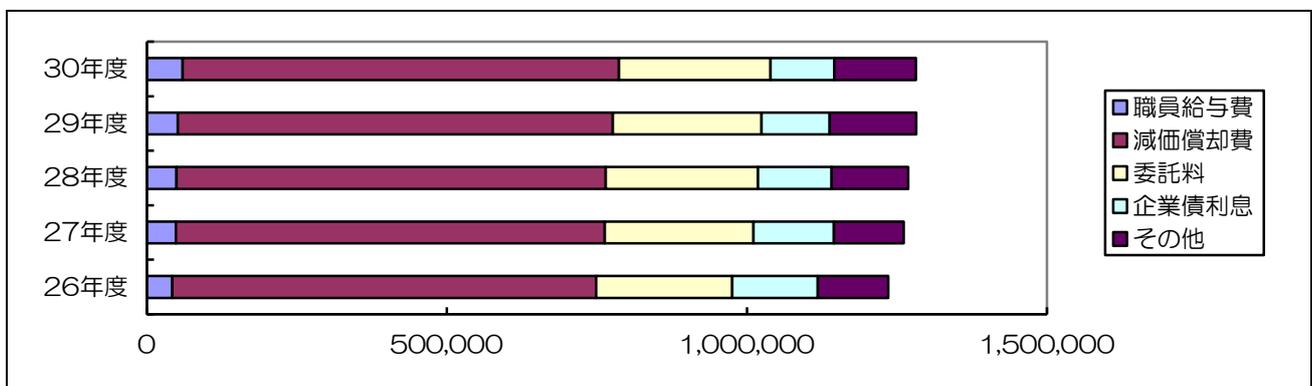
区 分	下水道使用料	長期前受金戻入	他会計負担金	そ の 他	計
平成30年度	645,156	364,910	273,933	25,085	1,309,084
平成29年度	642,215	373,102	267,180	33,781	1,316,278
平成28年度	637,456	369,784	259,595	34,626	1,301,461
平成27年度	630,038	371,131	271,067	23,607	1,295,843
平成26年度	608,014	368,403	262,000	28,062	1,266,479



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	企業債利息	そ の 他	計
平成30年度	59,652	727,064	252,770	105,915	136,583	1,281,984
平成29年度	51,393	725,197	247,634	114,018	143,771	1,282,013
平成28年度	49,472	715,044	254,108	122,568	127,555	1,268,747
平成27年度	48,309	714,573	247,766	134,064	116,673	1,261,385
平成26年度	42,427	706,124	226,758	142,667	117,708	1,235,684



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	平成31年3月末			平成31年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
平成30年度	696,769	571,228	125,541	82.0	615,338	81,431	88.3	
過年度	29年度	126,855	125,802	1,053	99.2	125,866	989	99.2
	28年度	2,215	879	1,336	39.7	893	1,322	40.3
	27年度	1,560	596	964	38.2	654	906	41.9
	26年度	1,600	678	922	42.4	685	915	42.8
	25年度	989	97	892	9.8	—	—	—

(備考) 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。

このため、平成31年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成29年度	693,592	692,539	1,053	99.8
平成28年度	688,453	687,117	1,336	99.8
平成27年度	680,441	679,477	964	99.9
平成26年度	653,725	652,803	922	99.9
平成25年度	643,988	643,096	892	99.9

(注) 平成30年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。また、地方公営企業法適用に伴う特例的未収金を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,156	27.6	5,725	26.5	5,598	26.6	431
口座振替	16,126	72.4	15,866	73.5	15,433	73.4	260
計	22,282	100.0	21,591	100.0	21,031	100.0	691

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	990,461	556,581			56.2
企業債	534,800	296,600			55.5
他会計出資金	7,778	7,778			100.0
負担金及び分担金	13,312	22,882			171.9
補助金	434,571	229,321			52.8
資本的支出 ②	1,427,867	1,000,665	399,248	27,954	70.1
建設改良費	1,101,785	674,583	399,248	27,954	61.2
公共下水道建設費	1,099,666	673,077	399,248	27,341	61.2
固定資産購入費	1,325	885	0	440	66.8
開発費	794	621	0	173	78.2
企業債償還金	326,082	326,082	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△444,084			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,631			
	当年度分損益勘定留保資金	38,065			
	過年度分損益勘定留保資金	326,123			
	減債積立金	34,265			
	計	444,084			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に4,563万1千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
期末残高	5,937,774,526	5,908,292,876	△29,481,650	99.5
当年度	借入額	296,600,000		
	償還元金	326,081,650		
	支払利息	105,914,807		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	673,077	67.2	433,287	54.5	239,790	155.3
工事請負費	447,585	44.7	352,900	44.4	94,685	126.8
委託料	165,247	16.5	34,725	4.4	130,522	475.9
その他	60,245	6.0	45,662	5.7	14,583	131.9
固定資産購入費	885	0.1	0	0.0	885	皆増
土地購入費	885	0.1	0	0.0	885	皆増
工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
開発費	621	0.1	30,816	3.9	△30,195	2.0
電算開発費	621	0.1	30,816	3.9	△30,195	2.0
企業債償還金	326,082	32.6	330,256	41.6	△4,174	98.7
計	1,000,665	100.0	794,359	100.0	206,306	126.0

(注) 消費税等を含む。

資本的収支は、主に下水道施設の建設改良等の下水道資産に関する収入支出の総称である。当年度の資本的支出の主な内訳は次のとおりとなっている。

当年度の工事請負費は、前年度繰越分で管渠・補助分(防安)の第9工区(竹屋川1号支線・潮音町六丁目地区)、第10工区(竹屋川4号支線・潮音町三丁目地区)、当年度で管渠・補助分(社交)は、第2工区(西部2号幹線・上広石地区)、第3工区(下広石東幹線・下広石地区)、第4工区(下広石西幹線・下広石地区)、第5工区(浴幹線・浴地区)、第8工区(広石幹線・上広石地区)、管渠・補助分(防安)は、第6工区(竹屋川4号幹線・潮音町三丁目地区)、処理場・補助分(防安)は、第1工区(最終沈殿池設備)、管渠・単独分は、第7工区(西開作線・潮音町七丁目地区)、第23工区(潮音町一丁目地区)、第24工区(生野屋四丁目地区)、第26工区(藤光町一丁目地区)、第27工区(瑞穂町一丁目地区)、第29工区(上地地区)、第31工区(中部地区)工事である。

なお、企業債償還金については、51ページの企業債の状況のとおり支出している。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	17,443,174	96.3	17,512,418	96.5	△69,244	99.6
有形固定資産	17,399,547	96.1	17,458,125	96.2	△58,578	99.7
土地	440,182	2.4	439,185	2.4	997	100.2
建物	344,390	1.9	364,557	2.0	△20,167	94.5
構築物	14,234,325	78.6	14,191,394	78.2	42,931	100.3
機械及び装置	2,259,791	12.5	2,382,472	13.1	△122,681	94.9
工具器具備品	199	0.0	236	0.0	△37	84.3
建設仮勘定	120,660	0.7	80,281	0.5	40,379	150.3
無形固定資産	43,627	0.2	54,293	0.3	△10,666	80.4
無形固定資産	43,627	0.2	54,293	0.3	△10,666	80.4
流動資産 ②	667,199	3.7	640,870	3.5	26,329	104.1
現金預金	469,866	2.6	349,123	1.9	120,743	134.6
営業未収金	181,222	1.0	176,622	0.9	4,600	102.6
営業外未収金	5,991	0.0	7,704	0.1	△1,713	77.8
その他未収金	1,944	0.0	2,785	0.0	△841	69.8
貸倒引当金	△1,124	—	△1,104	—	△20	—
前払金	9,300	0.1	105,740	0.6	△96,440	8.8
計 (①+②)	18,110,373	100.0	18,153,288	100.0	△42,915	99.8

当年度末における資産総額は181億1,037万3千円で、前年度と比較して4,291万5千円減少している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の構築物、流動資産の現金預金、営業未収金などである。

また、減少した主なものは、有形固定資産の建物、機械及び装置、流動資産の営業外未収金、前払金などである。

なお、現金預金4億6,986万6千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、普通預金4億6,986万6千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	14,650,261	80.9	14,728,054	81.1	△77,793	99.5
固定負債	5,651,420	31.2	5,670,949	31.2	△19,529	99.7
企業債	5,575,397	30.8	5,611,693	30.9	△36,296	99.4
退職給付引当金	76,023	0.4	59,256	0.3	16,767	128.3
流動負債	570,262	3.2	547,308	3.0	22,954	104.2
未払金	229,769	1.3	214,343	1.2	15,426	107.2
企業債	332,896	1.9	326,082	1.8	6,814	102.1
預り金	403	0.0	372	0.0	31	108.3
賞与引当金	7,194	0.0	6,511	0.0	683	110.5
繰延収益	8,428,579	46.5	8,509,797	46.9	△81,218	99.0
長期前受金	8,428,579	46.5	8,509,797	46.9	△81,218	99.0
資本 ②	3,460,112	19.1	3,425,234	18.9	34,878	101.0
資本金	3,211,562	17.7	3,171,070	17.5	40,492	101.3
固有資本金	3,041,251	16.8	3,041,251	16.7	0	100.0
繰入資本金	72,345	0.4	64,567	0.4	7,778	112.0
組入資本金	97,966	0.5	65,252	0.4	32,714	150.1
剰余金	248,550	1.4	254,164	1.4	△5,614	97.8
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	61,365	0.4	66,979	0.4	△5,614	91.6
計 (①+②)	18,110,373	100.0	18,153,288	100.0	△42,915	99.8

当年度末における負債及び資産総額は、前年度と比較して4,291万5千円減少している。

その内訳は、負債が7,779万3千円の減、資本が3,487万8千円の増となっている。

負債が減となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の長期前受金などである。資本が増となった主なものは、資本金の繰入資本金、組入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
費用総額		1,281,984	1,282,013	1,268,747
職員給与費		59,652	51,393	49,472
損益勘定職員数		9	8	8
資本勘定職員数		5	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	4.7	4.0	3.9
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,628	6,424	6,184
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	94,717	105,288	104,733
職員一人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	781,853	876,493	943,244
職員一人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,564	6,233	6,137
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.3	8.0	7.8
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	1,242,825	1,454,844	1,481,636

(注) 「法適用都市平均」欄は、平成29年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)

法適用都市平均	説 明
5,684,226	公共下水道事業の経営に係る費用総額である。
251,744	公共下水道事業の経営に係る職員給与費総額である。
30	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員をいう。
14	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。
4.4	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8,510	職員一人当たりの給与費を示すものである。
142,435	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
882,619	職員一人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
6,344	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
8.8	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
2,079,602	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

376事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	30年度	29年度	28年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.3	96.5	96.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.2	31.2	30.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.3	65.4	65.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.8	99.9	100.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.5	147.6	148.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.0	117.1	97.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.4	63.8	73.5
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	102.7	102.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	73.4	72.5	73.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.2	0.2
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	67.0	69.2	71.2
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	44.9	45.5	46.3
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8	1.9	2.0
	損益分岐点比率	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	97.2	96.5	96.6
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.071	0.069	0.068
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.048	0.047	0.046
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.13	4.09	3.98

(注) 1 「法適用都市平均」欄は、平成29年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

法適用都市平均	説	明
96.8	総資産に対する固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。	
36.1	総資本に対する固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。	
24.4	総資本に対する自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。	
159.7	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。	
395.9	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)に依存するため必然的に比率が高くなる。	
66.4	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。	
42.7	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。	
112.9	総収益と総費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど経営は良好といえる。	
85.6	営業収益と営業費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど成績は良好といえる。	
0.8	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。	
91.2	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。	
60.1	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。	
1.0	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
—	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。	
0.185	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。	
0.046	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。	
3.61	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。	

適用376事業所の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	519,195,946	166,656,088	520,080,745
当年度純利益	27,100,185	34,265,078	32,713,705
減価償却費	727,063,776	725,197,348	715,044,410
固定資産除却費	2,621,902	4,482,506	2,332,481
貸倒引当金の増減額	20,384	△132,232	76,818
賞与引当金の増減額	682,798	230,523	423,457
退職給付引当金の増減額	16,766,457	15,108,244	15,427,375
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△364,909,903	△373,102,182	△369,783,868
受取利息及び受取配当金	△89,221	△71,280	△44,765
支払利息	105,914,807	114,018,359	122,568,092
未収金の増減額	△2,047,126	△35,095,931	△13,100,484
未払金の増減額	15,425,709	△105,979,628	131,593,928
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	96,440,000	△98,340,000	5,400,000
その他流動負債の増減額	31,764	22,362	△47,077
受取利息及び配当金の受取額	89,221	71,280	44,765
利息の支払額	△105,914,807	△114,018,359	△122,568,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,749,192	△266,276,457	△292,691,766
有形固定資産の取得による支出	△628,318,713	△401,627,125	△448,477,389
無形固定資産の取得による支出	△633,639	△31,290,872	△24,171,667
国庫補助金による収入	229,321,000	149,407,000	166,504,000
受益者負担金による収入	22,882,160	17,234,540	13,453,290
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,703,989	△34,417,034	△24,299,785
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,600,000	284,700,000	294,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△326,081,650	△330,255,592	△331,344,614
他会計からの出資による収入	7,777,661	11,138,558	13,044,829
資金増加額（又は減少額）	120,742,765	△134,037,403	203,089,194
資金期首残高	349,123,110	483,160,513	280,071,319
資金期末残高	469,865,875	349,123,110	483,160,513

平成30年度は、主たる「業務活動」で5億1,919万6千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で3億7,674万9千円、企業債の償還などの「財務活動」で2,170万4千円減少した結果、キャッシュが1億2,074万3千円増加し期末における残高は4億6,986万6千円となっている。

5 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

区 分		汚水事業	雨水事業	
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	1,008,114,657	300,969,897	
	営業収益	656,159,185	196,292,102	
		下水道使用料収入	645,156,287	0
		他会計負担金	0	194,024,000
		受託事業収益	10,987,898	2,268,102
		その他営業収益	15,000	0
	営業外収益	343,071,124	102,843,904	
		受取利息及び配当金	73,955	15,266
		他会計負担金	79,717,368	191,632
		長期前受金戻入	262,913,897	101,996,006
		雑収益	365,904	641,000
	特別利益	8,884,348	1,833,891	
		その他特別利益	8,884,348	1,833,891
	事業費	980,936,681	301,047,688	
	営業費用	873,400,262	269,087,010	
		管渠費	29,513,894	8,912,390
		処理場費	228,125,668	48,240,505
		受託事業費	0	0
		総係費	85,817,292	12,191,845
		減価償却費	527,993,846	199,069,930
	資産減耗費	1,949,562	672,340	
営業外費用	98,652,071	30,126,787		
	支払利息及び企業債取扱諸費	77,735,738	28,179,069	
	雑支出	20,916,333	1,947,718	
特別損失	8,884,348	1,833,891		
	その他特別損失	8,884,348	1,833,891	
単年度純利益	27,177,976	△77,791		
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	302,089,148	254,491,673	
		企業債	179,300,000	117,300,000
		他会計出資金	5,226,588	2,551,073
		負担金及び分担金	22,882,160	0
		工事負担金	0	0
		補助金	94,680,400	134,640,600
	資本的支出	589,296,467	411,367,866	
		建設改良費	360,938,783	313,643,900
	企業債償還金	228,357,684	97,723,966	
収支差引額	△287,207,319	△156,876,193		
補填財源	補填財源 計	287,207,319	156,876,193	
		過年度分損益勘定留保資金	237,710,549	88,412,270
		当年度分損益勘定留保資金	0	38,065,284
		消費税資本的収支調整額	24,414,733	21,215,598
		減債積立金	25,082,037	9,183,041
	繰越工事資金	0	0	

6 む す び

平成30年度の収益的収支は、事業収益13億6,076万3千円に対し、事業費用13億671万9千円で、収益から費用を差し引いた額は5,404万4千円となっている。

前年度との比較では、収益で766万1千円（0.6%）減少し、費用で858万3千円の減少となっている。

収益の減少は、主に営業収益の受託事業収益、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことである。

また、費用の減少は、主に営業費用の受託事業費、営業外費用の支払利息等が減少したことである。

次に、資本的収支については、資本的収入5億5,658万1千円に対し、資本的支出10億66万5千円で、収入から支出を差し引いた額は4億4,408万4千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、51ページのとおりの財源で補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、59億829万3千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は2,710万円となり、当年度の利益剰余金は6,136万5千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費、汚水私費」の原則により、汚水処理にかかる経費が下水道使用料で賄われており、下水道管理運営に係る収支は概ね適正な状態にあるといえる。

平成30年度末の人口普及率は、各種整備手法に基づく接続の推進により、87.5%となっている。

我が国は人口減少社会に入っている。人口の減少が直ちに水洗化戸数の減少につながるものではないが、節水意識の向上や節水機器の普及などにより、本市においても、使用料は長期的には減収傾向に転じると予測される。

また近年、全国的に自然災害が多発しており、いつ、どこで大規模な災害が発生してもおかしくない状況である。下水道施設が被災すると、衛生環境の悪化など市民生活の混乱を招くことになる

そうしたなか、下水道事業経営戦略では、未普及対策事業、浸水対策事業、施設の改築更新事業を重点施策として取り組むとされている。特に、宅地化に伴う浸水被害に対応して、雨水対策、浸水対策事業が増加している。また、新規事業の進捗によっては、雨水事業費、汚水事業費ともに増大することになる。

一般会計と連携を取りながら、適切な投資に努めるとともに、災害に強い、持続可能性のある下水道施設、管理体制の構築に向けて努力されるよう要望する。

【参考】 キャッシュ・フローによる経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主 な 特 徴
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。
プラス（＋）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。
プラス（＋）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。
マイナス（▼）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りを行っている。注意を要する。
マイナス（▼）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。